

独立行政法人大学評価・学位授与機構運営委員会（第31回）議事要旨

1 日 時 平成24年3月22日（木） 10:00～12:00

2 場 所 学術総合センター 1112 会議室

3 出席者 阿知波、新井、大竹、北原、河野、古城、城山、鈴木、瀧田、中原、前田、
水谷の各運営委員
(池田、岡澤、上條、川村、高坂、西村、二宮、丸山の各運営委員は委任状提出)
平野機構長、岡本理事、福島理事、館監事、福治管理部長、
児島評価事業部長ほか機構関係者

4 運営委員会（第30回）議事要旨について

平成24年2月2日に開催された運営委員会（第30回）議事要旨（案）が確認され、確定版として了承された。

5 議 事

《審議事項》

(1) 専任教員等の選考について

専任教員、研究開発部長並びに特任教員及び客員教員の選考について審議が行われ、原案どおり承認された。

なお、今後、特任教員又は客員教員への就任を急遽依頼する必要がある場合は、その選考を機構長に一任することとされた。

(2) 各種委員会委員等の選考について

①各種認証評価委員会委員等

大学機関別認証評価委員会、高等専門学校機関別認証評価委員会及び法科大学院認証評価委員会の委員及び専門委員の選考について審議が行われ、原案どおり承認された。

②学位審査会審査委員等

学位審査会審査委員及び専門委員の選考について審議が行われ、原案どおり承認された。

また、これまでと同様、欠員補充等の必要がある場合は、その選考を会長に一任することとされた。

(3) 評価関係規則の改正等について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等を踏まえた認証評価手数料の引き上げ及び短期大学認証評価業務の廃止に伴う関係規則の改正等について審議が行われ、原案のとおり承認された。また、本件は評議員会に諮ることとされた。主な意見は以下のとおり。

(○：運営委員 ●：事務局 以下同じ)

- 認証評価手数料の大幅な引き上げに対して、大学には予算措置は行われているのか。
- 大学には特段の予算措置はなされていない。本件については、概算要求の過程において文部科学省から関係団体との間で調整が行われたと聞いている。
- 認証評価手数料の引き上げ幅については、機構側の節約等を勘案したものなのか。
- 従前どおりの方法で認証評価業務を行う場合、手数料を2倍以上に引き上げる必要があるが、業務方法の見直しによる経費削減を図った結果、今回の引き上げ幅になった。
- 今回の認証評価手数料の引き上げに伴い、機構の認証評価を受ける大学が減少するなどといった、評価事業への影響は想定しているか。
- 今後、引き上げ後の手数料金額を示した上で大学への意向調査の実施を予定しているが、機構の認証評価を受ける大学が大幅に減少するといった状況は想定していない。また、経費も圧縮しているが、それによって評価事業に大きな支障が出ることはないと考えている。
- 評価事業について、現在よりも省力化し安価に実施できる方策についての研究が必要であろう。

(4) 中期計画の変更について

前回の本委員会にて承認された機構の今期の中期目標及び中期計画について、その後の財務省協議の結果、情報セキュリティ対策の推進に関して引用する政府決定を最新のものとするとともに、短期大学機関別認証評価業務の廃止に伴う中期目標及び中期計画の変更は行わないこととされたことを受けた中期計画の変更認可申請について審議が行われ、原案のとおり承認された。

また、本件は評議員会に諮ることとされた。

(5) 平成24事業年度計画について

平成24年度の年度計画(案)について審議が行われ、原案どおり承認された。

なお、本年度計画(案)について、今後の文部科学省等との調整により修正の必要が生じた場合は、会長に一任することとされた。

また、本件は評議員会に諮ることとされた。主な意見は以下のとおり。

- 機構に所属している研究者のReaDへの登録数が極めて少ない。研究成果の公表等について、評価に携わる立場からも競争的資金の獲得状況や研究成果等を外部に発信していくことは大変重要である。また、リポジトリについては、国立情報学研究所が提供しているクラウド型のリポジトリを活用されてはどうか。
- リポジトリについては、国立情報学研究所のものを活用していく予定である。
- また、個々の教員の研究業績については機構のウェブサイトで公開しているところであるが、ReaDへの登録を進めていきたい。
- 学位授与に係る年度計画において、「認定専攻科修了見込みの申請者の特性に応じた審査方法の検討」とあるが、具体的にはどのような検討を行っているのか。
- 本件については、文部科学省、国立高等専門学校機構及び当機構の三者で検討会を設け、高等専門学校専攻科に対する学位授与のあり方について検討を進めている。現在、機構内で問題点を整理し、その内容について文部科学省と意見調整を行っている段階である。

○ 情報提供に係る年度計画において、「国際的な共同教育プログラムを含む学位の質保証等に関し、海外の先行事例について調査・情報収集を行い、情報提供する」とあるが、収集した情報を例えばグローバル30のような、国家プロジェクトに提供し、国と連携して大学をさらに活性化する方向につなげるなど、戦略を持って情報提供の対象や収集する情報の内容などを検討していただきたい。

○ 独立行政法人の見直しに係る閣議決定以降、評価の面で、定性的な観点からの評価は極めて限定的なものとなり、常に数値かつ定量的なレベルでの評価が重視されてきており、現在の教育行政あるいは文化行政の現場においても同様の傾向がある。機構においては、定量的観点のみではなく定性的な観点からの評価の重要性についてもぜひ政府等に向けて積極的に発言をしてもらいたい。

○ 大学ポートレート(仮称)について、「文部科学省からの要請に基づき実施する」とあるが、なぜ、文部科学省からの業務委託や研究委託ではないのか。また、その予算規模はどれぐらいのものなのか。

● 大学ポートレート(仮称)については、現在大学団体及び評価機関等の大学コミュニティーからなる大学ポートレート(仮称)準備委員会においてシステム開発に向けた検討を行っている段階であり、予算規模等については具体的にはまだ未定である。

(6) 平成24年度機構内予算配分について

独立行政法人大学評価・学位授与機構会計規則第9条の定めに基づき、平成24年度の予算編成方針及び収入・支出予算額について審議が行われ、原案どおり承認された。

《報告事項》

(1) 役職員給与の改定について

前回の本委員会において、原則、国家公務員に準じた取り扱いとし、具体の条文案や今後の取扱い等は会長に一任することとされていた機構役職員の給与改定に係る規則について、会議後に変更があった点等について報告があった。

(2) 評価事業について

評価事業の状況について報告があった。

(3) 学位授与事業について

学位授与事業の状況について報告があった。

6 その他

平野機構長から退任の挨拶が述べられた。

次回の運営委員会については、後日事務局より連絡することとされた。

以上